

島根県再エネ計画に 原発位置付け明記を

市民団体求める

島根県の検討委員会が中間報告をまとめた再生可能エネルギーの促進基本計画について、脱原発を目指す市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」（北川泉代表世話人）は26日、中国電力島根原発（松江市鹿島町片匂）の稼働に対する考え方や位置付けを明確に示すよう、同県に求

めた。

専門家らでつくる検討委員会は、22日に決めた中間報告に、太陽光や小水力など再生可能エネルギーの導入拡大に向けた施策の方向性を盛り込んだ一方、原発稼働の是非や、原子力や火力を含めた将来の発電比率は、国の対応が未定などとして記載を見送った。

県の地域振興部や環境生活部の幹部と松江市内で意見を交わした連絡会の保母武彦事務局長は、東京電力福島第1原発事故以降、島根原発の廃炉を求める世論が高まっているなどとして「県民世論に応える理念や目標を明確にしないとけない」と指摘。原発の将来的な位置付けを明記するよう求めた。

要望に対し、県地域政策課の福原保課長は「エネルギー比率は県のレベルで考えられる話ではない。踏み込むのは無理があると判断している」と話し、県計画への記載を困難視した。



県の担当者（手前）と意見交換する連絡会のメンバー
―松江市内中原町、県職員会館